

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[ 67,585,026 ]	流動負債	[ 58,340,407 ]
現金及び預金	657,400	支払手形	1,385,750
受取手形	13,054,731	買掛金	39,485,222
売掛金	36,386,600	短期借入金	12,108,593
商品	10,968,125	未払金	2,552,495
未着商品	22,056	未払法人税等	992,156
前渡金	3,663	未払事業所税	16,000
前払費用	43,035	未払費用	522,851
短期貸付金	4,860,804	前受金	100,724
未収入金	1,386,037	預り金	1,070,648
繰延税金資産	338,113	その他	105,964
その他	82,067		
貸倒引当金	△ 217,607		
固定資産	[ 10,249,782 ]	固定負債	[ 2,634,385 ]
(有形固定資産)	( 330,206 )	退職給付引当金	1,312,496
建物及び構築物	191,794	役員退職慰労引当金	202,062
機械及び装置	21,808	長期預り金	899,666
車両及び運搬具	7,810	繰延税金負債	220,159
工具・器具及び備品	38,038		
土地	65,459	負債合計	60,974,793
建設仮勘定	5,295		
(無形固定資産)	( 444,372 )	資本の部	
ソフトウェア	444,008	資本金	[ 2,000,000 ]
商標権	363	資本剰余金	[ 2,269,047 ]
(投資その他の資産)	( 9,475,203 )	資本準備金	2,269,047
投資有価証券	5,205,896	利益剰余金	[ 11,034,755 ]
子会社株式及び出資金	2,924,978	利益準備金	141,264
長期未収入金	581,769	当期末処分利益	10,893,491
長期貸付金	145,562	株式等評価差額金	1,556,211
固定化営業債権	364,705		
その他	949,778	資本合計	16,860,015
貸倒引当金	△ 697,488		
合 計	77,834,809	合 計	77,834,809

# 損 益 計 算 書

〔 平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	営業収益 売上高	212,026,892
	営業 損 益	営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	197,460,401 10,263,592
営業利益			4,302,898
益 の 損 益 の 部	営業 外 損 益	営業外収益 受取利息及び配当金 その他	688,147 321,449
	営業 外 損 益	営業外費用 支払利息 その他	78,393 368,988
経常利益			4,865,113
特 別 損 益 の 部	特別 損 益	特別利益 貸倒引当金戻入益 保証債務戻入益	72,002 6,160
	特別 損 益	特別損失 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 子会社株式評価損 出資金評価損	33,901 21,181 283,781 9,544
税引前当期純利益			4,594,866
法人税、住民税及び事業税			1,765,916
法人税等調整額			△ 65,785
当期純利益			2,894,735
前期繰越利益			7,998,756
当期末処分利益			10,893,491

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理。  
売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

デリバティブ ..... 時 価 法

たな卸資産 ..... 月別移動平均法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 ..... 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法（但し、平成10年4月1日以降取得する建物については定額法。）

無 形 固 定 資 産 ..... 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法（但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。）

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ..... 売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を繰入計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

- 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における  
当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上  
しております。
4. リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも  
の以外のファイナンス・リース取引については、通常  
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお  
ります。
5. ヘッジ会計の方法 ..... ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債  
務については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象                  |
|-------|------------------------|
| 為替予約  | 外貨建営業債権債務<br>及び外貨建予定取引 |
- ③ヘッジ方針  
実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしておりま  
す。
- ④ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認すること  
により、有効性を評価しております。
6. 消費税等の処理方法 ..... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関  
する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の  
適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適  
用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表の注記

1. 期末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 ..... 20,001,000株
2. 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 220,575 千円
3. 支配株主に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権 ..... 6,793 千円  
短期金銭債務 ..... 1,707,868 千円  
長期金銭債務 ..... 337,515 千円
4. 子会社に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権 ..... 8,037,690 千円  
短期金銭債務 ..... 1,429,375 千円
5. 受取手形割引残高 ..... 79,825 千円
6. 売上債権の流動化による譲渡高 ..... 2,190,482 千円
7. 保証債務残高 ..... 171,318,200 千円  
(注) 上記には、当社を含む帝人(株)の子会社 5 社による帝人(株)債務に対する連帯保証  
170,980,580 千円を含んでおります。
8. 担保に供している資産  
投資有価証券 ..... 34,303 千円
9. 役員退職慰労引当金、退職給付引当金に含まれている執行役員退職引当金（期末残高  
34,742 千円）は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定  
資産として電子計算機器一式他があります。
11. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額は 1,556,211 千円であります。

## 損益計算書の注記

### 1. 支配株主との取引高

売	上	高	.....	7,646 千円
仕	入	高	.....	13,622 千円
その他の営業費用取引高				.....245,036 千円
営業取引以外の取引高				.....17,627 千円

### 2. 子会社との取引高

売	上	高	.....	10,374,447 千円
仕	入	高	.....	4,383,878 千円
営業取引以外の取引高				.....621,637 千円

3. 一株当たりの当期純利益 .....142 円 39 銭